

行政改革外部評価調書

評価対象 : 宇治田原町第7次行政改革大綱・実施計画
評価年度 : 令和5年度(第1次ローリング計画)

令和6年11月27日

外部評価委員：委員長 窪田好男
副委員長 上野高夫
委員 中村祐子

■ 行政改革外部評価委員会による評価

宇治田原町第7次行政改革大綱及び実施計画（以下、それぞれ「大綱」「実施計画」という。）においては、毎年度、外部の有識者等による外部評価を実施し、客観的評価による総括を経て、行財政経営の改革及び改善を進めるとされています。

この大綱に基づき、住民及び学識経験者等からなる「宇治田原町行政改革外部評価委員会」（以下、「委員会」という。）を設置し、宇治田原町の行政改革の進捗状況を客観的に評価することとしています。

当委員会では上記趣旨のもと、実施計画初年度となる令和5年度の実施状況について大綱及び実施計画の「(1)持続可能な財政基盤の構築」、「(2)職員イノベーションと組織マネジメント」、「(3)スマート自治体への転換」の3つの柱に掲げられている具体的な改革事項について、評価を行いました。

以下に、総論、そして特記すべき項目別の評価の内容を示します。

■ 総括的事項

今回のローリングは現大綱・実施計画における初年度目の取組について、全庁的なヒアリングを経て、33項目の取組結果と進捗状況、19の数値目標に対する達成状況等を落とし込んだ実施計画書に基づき評価と意見提案を行いました。

取組項目については、計画初年度でありますが多く項目で計画どおり実施されており、一部実施はあったものの、未実施の項目は無かった点は評価できることです。

一方で令和5年度の一般会計決算では実質単年度収支で約2,600万円の赤字が生じたところであり、次年度以降の黒字化に向け、第7次行政改革大綱及び同実施計画の着実な取組を求めます。

実施計画については、グラフ等のツールも取り入れ、「見える化」の工夫が見られるところですが、進捗状況の評価、見せ方に関しては、目標年次前であっても、時点毎に評価を行う方法に改めることを要請します。

また、行政改革に取り組む中で政策能力を高める工夫や、予算編成の過程で、行政改革やまちづくり総合計画を常に意識されることを期待します。

最後に、当委員会は、行政改革の取組に対する評価だけを行う場ではなく、町の実情に寄り添ったアイデア出しの場としても、引き続き提案・支援をさせていただくことを申し添えます。

■ 項目別事項

(1) 持続可能な財政基盤の構築

○中長期的な財政シミュレーションを踏まえた財政運営

新たな補助制度の設計に際し、あらかじめ制度の終期を明記したサンセット方式を取り入れられたことは、持続可能な財政運営のため、担当課にも改革意識が浸透していることの表れと認めます。事業効果の振り返り等により、次の施策につなげるしかけの検討を望みます。

○民間活力等との連携促進

民間への委託により、サービス等が充実した事例も見受けられるところであり、効率的・効果的な行政サービス提供のため、幅広い視野で民間活力の導入検討を求めます。

(2) 職員イノベーションと組織マネジメント

○戦略的な組織の構築と給与等の適正化

定員管理にあつては、正職員だけではなく、会計年度任用職員も含めた適正な人員配置に努め、賃金引き上げが求められる社会情勢下ではあるものの、人件費総額の適正化に努められるよう強く求めます。

また、人事評価制度の運用による効果が一定出ていると受け取れるところであり、今後の運用拡大と併せて、給与等人件費の適正化につなげることが肝要であると考えます。

(3) スマート自治体への転換

○ICT活用による窓口改革

デジタル化の進展により、様々な場所でデジタル技術を活用したサービス提供が見受けられますが、デジタル技術に不慣れな方への対応として、高齢者スマホ教室等のデジタルデバイス対策にもしっかりと取り組んでいただくことを望みます。

○事務事業の改善・合理化による仕事の進め方改革

給与明細書等のデジタル化によるペーパーレス化や、AI※技術を活用した文字起こし等による業務の効率化に取り組まれている一方で、職員のデジタルスキル向上も課題として認識されており、業務効率化に向けたデジタル技術を積極的に取り入れることと併せて、職員のデジタルスキル向上に努めていただくことを求めます。

※AI(Artificial Intelligence)…ビッグデータとよばれる膨大なデータベースをもとに、コンピュータが自ら判断する仕組みのことで、RPAなどのシステム内に組み込まれ、データに基づいた判断や作業の振り分けを行う。